

特別区長との意見交換会会議録

日 時：令和3年2月2日（火）午後2時15分

場 所：東京都庁第一本庁舎 7階 大会議室

○行政部長 それでは、都区協議会に引き続きまして、意見交換会を開催させていただきたいと思えます。本日の意見交換のテーマは、「緊急事態宣言を踏まえて都と区が連携して取り組むべき課題」でございます。進行は私、小笠原のほうで務めさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

それでは、最初に小池都知事から一言御挨拶をいただけますでしょうか。

○小池知事 それでは、協議会に引き続きまして、本日御出席の皆様と緊急事態宣言を踏まえまして、都と区が連携して取り組むべき課題、こちらをテーマといたしましての意見交換会を始めさせていただきます。

先ほどの都区協議会でも申し上げました。先月、再度の緊急事態宣言が発出されまして、近隣三県、そして区市町村の皆様と協力しながら、都民の皆様への外出自粛の要請や飲食店の営業時間の短縮、そしてまた、医療提供体制の確保等、感染拡大の防止に取り組み、共にコロナに立ち向かっている、いまだing系でございます。これからも、都民の命を守る。そのために都と区が連携して、協力してオール東京で取り組んでいくことが不可欠でございます。

今日は、限られたお時間ではありますけれども、皆様方と現場の情勢など、また伺わせていただく。そして、忌憚ない御意見を伺わせていただいて意見交換とし、そして都民の命と健康を守るという大きな課題に向けて、引き続き、共に努力していきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○行政部長 それでは、特別区からは最初に、特別区長会会長の江東区山崎区長から、御発言をお願ひいたします。

○山崎特別区長会会長 時間が限られておりますので、簡潔にお話ししたいと思えますが、緊急事態宣言を踏まえて、都と区が連携して取り組むべき課題ということでございますが、都区の一層の連携・協力につながる実り多き意見交換の場にしていきたいと思えますので、よろしくお願ひいたします。

緊急事態宣言が発出されて、最近数値が下がりつつあるわけでありまして。今日、また期間延長というようなことになることがほぼ決定しているようでございますけれども、地域でもそれぞれ皆頑張って宣伝カーを出したり、防災無線で流したり、いろんな会合も中止を促したりして、努力はしてまいりました。

先月実施された知事と区市町村長のテレビ会議においても発言させていただきましたが、各区において混乱なくワクチン接種を実施するため、広域的な体制づくりが喫緊の課題でございます。このワクチン接種をいかに上手にしっかりと行うかが、このコロナに打ち勝つ最大の現在の武器であるというふうに思っておりますので、これを何とか成功に導いていかなければいけないと思えます。

そのためにはまず、接種に要する費用について広域調整が必要だと思います。都が一体的に都医師会と調整をしていただきたい。各区それぞれ地域の医師会と協議をしていますけれども、「一人当たり2,070円では到底できないよ」というような意見があちこちの先生方から、お医者さんから出ておまして、これを区ごとにそれぞれ調整、話し合いを進めていますと進んでいかない。バラバラになってしまってもこれは大変でありますので、何とか東京都のリーダーシップの下でその辺も是非一つ、知事の方で東京都医師会を上手にリードしていただきますようお願いしたいと思います。その上で、費用に不足が生じた場合には、市区町村に対する財政支援を強くお願いをいたします。

また、接種体制の整備に当たって、医師・看護師等の医療人材の確保が必要となるため、東京都医師会に御協力いただくように、これも是非、知事のお力で医師会を動かしていただきたいと思います。

診療所の先生、クリニックの先生でも、下町、これはどこでもそうなんです、高齢の先生になりますと、コロナを怖がって、そうしたことに、活動に協力をしていただけない方がいらっしゃるようであります、なかなかこの地区の医師会長も苦労しているようでございます。そうしたところに集団接種になるのか、はたまた個別接種になるのか、いろんな方法がミックスしていくんだと思うんですけども、この辺も、いずれにしても注射を打てる人というのは決まっているわけですから、その人たちがいなければ進んでいきませんので、医師会にしっかりと御協力を東京都からしていただきたいと思います。併せて、専門的な相談に対応する窓口やコールセンターの設置等、保健所業務の負担軽減に向けた支援をお願いしたいと思います。

これらも含めて、円滑な接種実施に向けて、都のリーダーシップによる広域的な支援が是非とも必要であります。

加えて、感染者への対策として、今までいろいろ各区からも出ておりますけれども、入院調整の迅速化と自宅療養者への適切な支援、宿泊療養先の拡大に向けたホテルの確保、病床確保に向けた入院・転院の調整が課題です。東京都も都立病院に急遽ベッドを増やすように指令を出していただいたり、ホテルも新たにまた見つけていただいたりして、御努力いただいていることは重々承知でございますが、これも感染がゼロになればいいんですが、それまでの間は全力を挙げて、これでオーケーということはないと思いますので、是非一つ、御協力をお願いしたいと思います。

その他、医療機関・福祉サービス事業者への支援、地域経済対策、生活困窮者対策など、幅広く対応する必要があります。

このほか、各出席の役員区長からも、それぞれ、いろいろ意見を出していただきますけれども、都と区がこれまで以上に、この最後の踏ん張りどころというか、ここを乗り越えなければどうにもならなくなってしまう。オリンピックどころじゃなくなってしまうので、何とかこのコロナ対策、そしてワクチン接種、これに向けて一緒に力を合わせて、徹底的にやっていきたいと思っておりますので、御協力をお願いしたいと思います。

○行政部長 どうもありがとうございました。 それでは、御出席の区長の皆様から御発言をいただきたいと存じます。

最初に、港区、武井区長から、いかがでございましょうか。

○武井港区長 ありがとうございます。

私からは、区の負担軽減のために、お力をいただきたいということ、あと、協働して区民、都民の方への正確な情報提供に努めていきたいということについて、お話をさせていただきたいと思います。

まず1点目でございますけれども、今、コロナ感染症対策で、各区、保健所を中心に、懸命な努力を続けているところでございます。東京都におかれても、支援をいただいておりますことをまず感謝を申し上げます。また、そういう中で、コロナウイルスのワクチン接種について、各区民、全区民に対して責任を持って各区で行うために、準備を進めているところでございますけれども、いかんせん、ワクチンの承認時期や、あるいは輸入時期でありますとか、あるいは流通でありますとか、まだ、いまだ確定していない要素が多くある中で、それぞれ知恵を絞っているところでございます。

また、こうした中で、国の方針なども日々伝えられておりますけれども、現場では、それに伴ってどのような影響があるのか、常に吟味をしながら、検討しながら進めて、また国にも、随時、各区から質問をして答えてくださいということでは、国の負担も大きいものと思います。是非、東京都におかれましては、そうした各区での疑問、質問点なども集約していただきまして、国とのパイプ役として、またその結果もフィードバックしていただければ、大変効率化に役立つと思います。

また、それぞれの地域事情に応じて工夫をしているところもあります。国は全国一律の制度として考えて制度設計をしますけれども、必ずしも東京の実態に即したのものとして効率的なものであるばかりではないということもあります。そうした国への積極的な提言も含めまして、国、都の立場からおまとめいただければというふうに思っております。

一例といたしまして、今日の新聞報道でも、コロナワクチンを職場で集団接種できるよふにということを検討しているということも、短い記事ではございますけれども。そうしますと、住居地で接種するという原則との関係はどうなるのだろうか。あるいは、接種をした履歴管理をどのようにすればいいか。または接種する医療機関へのワクチン供給はどのようにする。また、その費用精算はどうするかと、いろいろ現場では、様々なことが頭に浮かぶわけでございます。こうしたことも含めまして、是非、その時々々の正確な今の進行状況、あるいは国の考え方も含めまして、東京都のお立場で、各区に情報提供をいただければというふうに思います。

今一つは、区民、都民に対する情報提供です。この間、報道機関等を通じまして、国からも直接発信をされております。また、海外の状況でございますとか、あるいは専門家の御意見でありますとか、情報にあふれていると言ってもいいかもしれませんが、都民、区民

の皆さんは、そのうちやはり、どの情報が正しいのであろうか、今、自分の住んでいる市区町村ではどういう段階にあって、例えば私は、いつ頃、接種できるのだろうか。やっぱり我がこととして心配なさっておられます。

そうした中で、私の区では、昨日2月1日付でホームページにワクチンの特設ページを設けまして、更新あるなしに関わらず、毎日、最新の情報をお届けすることにしておりますが、区の立場でお知らせする情報と、東京都の立場でお知らせできる情報というのはまた、レベルの違いがあります。また、知事の発信力、また東京都の発信力は、大変大きいものでございます。東京都と区と力を合わせて、それぞれの立場で正確な情報発信を区民、都民の皆さんにしていくことで、正しい理解をしていただき、円滑な接種につながるものと思います。この点でも連携して取り組んでいければと思っております。是非、よろしくお願いをいたします。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは文京区、成澤区長、いかがでございましょうか。

○成澤文京区長 よろしくお願ひします。

先ほど、都区協議会の場でも、会長からお願いをいたしました、国に対して減収補填債が発行できるように働きかけるのを御協力いただきたいという話ですが、これは特別区としては引き続き求めていきたいので、是非東京都のバックアップもお願いをしたいというふうに思いますが、なぜそんなことを必要となるかという、やはり、この間、不合理な税制改正によって、加えてふるさと納税によって、本来、東京で使うべき税財源が、国に収奪されているということが、大きいだろうというふうに思います。それさえなければ、各区が減収補填債を発行しなくてはならないということにならないかもしれないわけですから、この後、東京都、そして各区の予算が全部出てくる中で、各区が大幅に基金を取り崩して対応しているという現状が出てきますし、先ほど会長から聞いたところによると、国が予定している第三次の地方創生の交付金も、東京の総額が随分、寂しいものだというような話もあり、そのタイミングで、是非、感染者の多い東京にこそ、財源が必要なんだということを知事自身の口から、国に対して強く求めていただきたいということをお願いしておきたいと思ひます。

それと、緊急事態宣言が今日延長されるという報道の中で、やはり、飲食ですとか、小売・卸売のようなどころの人たちが、都も、自治体も、実質無利子の融資だとかいろいろ用意してくれているけども、もう借りられないんだというような声を直接耳にするようになってきましたし、1月末でやめるとか、2月末で休業という、何とか頑張ってきたけども、もう限界だというような声を強く耳にするようになりました。これも財源の話になってしましますが、しっかりと財源を確保されていれば、例えば、人件費や家賃に対する補助をしっかりとしていくとかできるわけですので、なかなか難しいとは思ひますが、さらなる

取組をお願いしたいと思います。

またワクチンについては、各区、今、様々な悩みを抱えつつ、一歩ずつ前に進んでいるところですが、この間、いろいろ入ってくる情報によると、例えばファイザーを希釈して、ミキシングして、小分けにするためのシリンジが、もう払底し始めたというんですね。それぞれのこの一人一人に打つシリンジと注射針は、ワクチンとセットで来るので、それは不足しようがないんですが、希釈するときに当然シリンジを使うんですが、それがもう払底しつつあると。国内でシリンジメーカーというのはそんなに多くないというふうに聞いていますので、全国の自治体で取り合いが始まっているというふうに聞いています。

で、昨年の4月、5月の緊急事態宣言の頃、要は医療用ガウンが払底をして、あのときは、PCR検査のための医療用ガウンですから、検査が必要なのは、やはり患者や濃厚接触者が多い大都市圏に集中していたので、全国で取り合うということにはなかったけども、東京都が業界団体ともいろいろと御調整をいただいて、今は医療ガウンが足りないという状況にはないんですよ。最近、グローブが足りないという話は時々耳にしますが、でも、ガウンはうまくできるようになった。今度は、シリンジは大都市圏だけじゃなくて、全国で取り合いになるリスクがありますので、是非早急にそのシリンジの安定供給についての取組を、全都的にお願いしたいというふうに思っております。

以上です。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは、新宿区、吉住区長お願いいたします。

○吉住新宿区長 連日、感染予防のほうに御協力いただきましてありがとうございます。毎週見回りの方も、当区の方にもお越しをいただきまして、引き続き連携して、街の人の出を減らしながら、感染の拡大を防止していきたいと思っております。

それで、国の視点、それから東京都の視点、また私ども地元の保健所の視点、それぞれ掴んでいる情報の中身が、本来、一緒であるはずなんですけど、例えば飲食の場というのは間違いないと思うんですが、それが飲食店に起因しているのかどうか等々につきまして、実際にその飲食店に関係する人の感染者というのが、それほど出ていない。ただし、飲食店を利用している人から出ているんじゃないかということが、国の専門部会からの説明を聞いていると、類推をしています。ただ、実際に、感染経路を追っている中で、東京都全体としてiCDCの中ですとか情報の中で、どのような感染実態があるのかということについて、具体的な事例ですとか、あるいは数字、どのぐらいの比率でそうなっているのか。そうしたものを示したものを示していただけると、飲食店の皆さんや、あるいは住民の皆さんに対して説明をするときに、根拠といいますか、説得力が増すと思っております。そういう意味では、そうした情報提供も含めて、していただければありがたいと思っております。うちの区の感染者を減らさないと緊急事態宣言は解除されないというぐらいの気持ちで、私どもも取り組んで

おりますので、引き続きの御協力、お願いいたします。

それから、2点目としまして、東京都中小企業振興公社の御協力をいただいて、換気の設備に対する御支援をいただいております。前回、知事にお目にかかせていただいたときに、申請期限の延長のお話をいただきました。これまた、今月末ぐらいにはまた期限が切れるんですが、できれば、例えばいろんな業者さん、メーカーさんから、いろんな商品の売り込みが来ますので、申請期限が迫っていますと、振興公社がやっていますから、1回期限が切れても、来年度またあるよというのが分かっているならば、落ち着いて品物を選ぶことができるんですが、ここまでに申し込まないとこの設備を導入できないということになると、どのぐらいの効果があるのかとか、その辺があまり精査することができないまま購入しなければならないということになります。そうすると、やはり、基本的に窓を開けてはいけないとか、風営法の関係でいろいろありますので、そういう意味では高度な機能が必要になりますが、その分、それがいい物かどうか判断つきませんので、そういう意味では精査する時間が取れるよう、できれば細切れに申請期限が延びるというよりは、一定の期間、あるいは2年間とか3年間の中で、途中途切れるときがあったとしても補助金の制度を使えるんだというような担保が事業者さんのほうにあると、選びやすいかなというふうに思っております。

それから、ワクチンのほうで、これは国にお願いしなきゃ、相談しなきゃいけないんですが、例えば、毎日東京都で発表されている感染者数、新宿の場合、私たちの手元のデータでいくと、住民基本台帳に載っている方と、居住実態があるということで新宿区民と言われている方の人数の差が、1,500~2,000人ぐらい出ているんですね。ですから、例えば、大抵その報道機関の発表で、10万人に何人当たりの住民が出ていますと言われても、出ていない人が含まれているんですね。そうなりますと、非常に大変なんですけど、国のほうに昨年からの問合せをしている中で、例えばそういう人たちとは、若い会社員さんで社員寮とか、学生さん、それから、いろいろ事情があって出てきている人、いろんな方がいると思うんですが、その辺の人たちがある程度、高齢者の分が終わった後、ワクチンを打っていただかないと安心して、人に移すかもしれないということで働くこともできませんし、そういう意味では、やらなきゃいけないということは分かっているんですが、やはり接種管理が非常に難しいなと思っております。勤め先で、という話が今日、急に出てまいりましたが、恐らくそういうふうに組織的にもなっていない人たちもいます。そういう意味では、非常に難しい話になるんですが、せめて保険証を持っているのかとか、運転免許証があるのかとか、何かしらその身分証明書のようなものを持った上で、お薬手帳じゃないですけど、今知られているだけでも3種類のワクチンの種類があります。ワクチンも、選ばせてくださいというふうに国のほうは言っていますけども、それをやっていたら、じゃあ高齢者はいつになったら接種に入れるのかとか、まだモデルナ社ですとか、アストラゼネカとか、まだそろっている状況ではございませんので、そこはあまり現場の実務に即さないことは提案してもらいたくないなというか、ある程度固めてから発信してもらいたいんですが、それは東京都に申し上げては仕方がないんですが、そういう実態がありますので、住民票の出ている人、出ていない人というところ

ろの乖離もかなり大きくなりますので、そこについては、国のほうに申し伝えていただければありがたいと思います。私どもも、地元から草の根で言ってまいります、引き続きよろしく願いいたします。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは、台東区、服部区長、お願いいたします。

○服部台東区長 私からは3点、申し上げさせていただきますが、ワクチン接種への対応について。その前に先日、小池都知事には、大変お忙しい中、本区の保健所の視察にお越しいただきまして、そこで職員を励ましていただきまして、大変励みになったと思いますが、感謝を申し上げます。

このたび、ワクチン接種については、小池知事は、ワクチンチームを結成されるということで、東京都医師会、各医療機関と連携・協力体制を構築されるということでございますので、是非、正確な情報、そしてまた、円滑なワクチン接種に向けて御尽力をいただきますよう、お願いをいたしたいと思っております。こういった医師会あるいは各医療機関に対して、積極的に接種の実施、医療機関として区のほうに御参加をいただきたいということ。また、区が設置をする接種会場、ここに医師あるいは看護師、これを派遣していただくと、是非、連携を取っていただき、よろしく願いを申し上げます。

2点目は、中小企業に対する相談支援の充実と販路拡大支援。様々なことがございますけれども、今まで融資関係をはじめ、東京都は中小企業支援策を迅速に実施をさせていただきましたけれども、国の支援策とともに、これは情報、あるいは支援というのが届いていない事業者もたくさんおります。メニューが非常に多いんですね。そんなことで、どれを活用していいか、ということもございます。

そこで、区では都の協力金、あるいは国の一時金などの申請の支援、また、各種経営に関する相談を中小企業診断士会の皆様に御協力いただいて、地域に出向いて相談を今行っています。是非、東京都においても、こうした情報というものが短期間に届くように、これからも引き続き中小企業診断士会を対象とした説明会の実施、あるいはセーフティネット保証等の認定支援で行ったように、相談人材を派遣していただきたい、そのようにお願いいたします。

また、地域経済の回復を図るには、販路拡大、新たなニーズに対して、こういったのは重要な、今課題ですけれども、収益に大きな打撃を受けております小規模企業、こういったところに独自で商品広告とか、あるいは販売会などを行う余裕はないんですね。事例として申し上げますと、昨年12月に、JRの上野駅のグランドコンコースがありますけれども、そこでもちろん感染防止対策を図りながら「東京TASK」、荒川、葛飾、足立合同で展示販売会を実施いたしました。鉄道の駅の利用者、あるいは多くの方に御来場いただいて、地元企業のPR、販売の促進、大変手応えを感じたと、出展した方々も言われています。

そんなことで、この緊急事態宣言解除後になるとは思いますが、地元企業の販路拡大支援につなげるために、東京都においては都営地下鉄、あるいは東京メトロの駅構内などの活用に、是非御協力をお願いしたい、そのように思います。

3点目が、医療機関に対する支援なんですが、東京都において、国もそうですが感染症患者の受入れを行う各医療機関に対しては、様々な支援を実施していただいております。ただ、この感染拡大の影響によって、感染症患者の受入医療機関のみならず、その他の医療機関も大変影響が大きいんです。受診控えとか、あるいは予定手術の延期などによる収入減、あるいは感染防止対策による費用の増によって、経営が大変大幅に悪化しております。このような状況が続く中、是非、それぞれ命と健康を守る地域医療の提供体制に重大な影響が生じないようにしていかなければなりません。

そのことを踏まえまして、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した各医療機関に対する新たな給付金の創設など、地域医療の提供体制を堅持して、区民の命と健康を守るために、是非、減収に見合った東京都独自の財政支援、これを行っていただきたい。以上3点、要望させていただきます。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは、世田谷区、保坂区長お願いいたします。

○保坂世田谷区長 それでは、申し上げたいと思います。主にワクチンの接種を巡る状況ですが、国からの基本的な情報が週替わりで変更されているような状況に大変困惑しております。そもそも昨年は、これはもう運べないんだと、超低温のマイナス75度のディープフリーザーで、このフリーザーも限られているしということで、集団接種中心の体制を組んできたわけですが、その後に、基幹型の病院から連携型の病院、これはできますよということになりました。昨今で、まさにクリニックなどでも希釈して運ぶという案も出てまいりましたけれども、一方で専門家を交えた勉強会等をやっておりますけれども、ドライアイスを使った運搬は可能でも、希釈後に果たしてRNAが崩れないかどうかというところの問題というのは、なお残っているように思います。

もう一つは、各自治体とも悩んでいるところだと思いますが、私どもは田村大臣に、12月の末でしたけれども、なぜこの国は接種したかどうかの打ったか打たないか、2回目どうかというデータベースがないんですよね、国のV-SYSの中に。これを作ってくださいということを強く申し入れて、なかなかこれは難しいですと、自治体で作ってくださいという答えを年末に厚労省から受けて、発注に入ると、今設計がほぼできているような状態ですが、同時に追ってもう一つ、国が別システムの仕組みを作るという話が出てまいりました。現場でこれだけ大量の全区民、16歳以上になると思いますが、その2つのダブル入力というのは、絶対にこれは避けなければならないというようなこと。

それから、大都市部特有の事情がございます。というのは、国は基礎疾患のチェックを同

時にしてほしいということで、同一日にクーポン券を送ってくれと出していますが、世田谷区の場合、例えば60万人とか、そういう人たちに一斉に送った場合、コールセンターの50回線、100回線はすぐ埋まってしまいます。つまり、電話がかかからないぞという苦情が渦巻く、これはもう目に見えていることなので、大都市部特有の事情を今度立ち上がるワクチンチームでもしっかり見ていただいて、現場の声を聞いていただきたい。これは国との調整事項ということでございます。

もう一つ、東京都にお願いしたいのは、やはり会長からもありましたけれども、東京都医師会を軸にして、さらに協議を詰めていただきたいということです。基幹病院規模の病院、それから連携病院がどのぐらいになるのか、まだまだ実務的には遅れております。医療従事者への接種が先行しますので、このところを強めていただき、そのこととセットで医師や看護師、医療スタッフの確保、我々も一生懸命にやっていますが、絶対的に足りないという状況なので、そこは是非お願いしたい。また接種会場もなかなか、区民に幅広く知られている、例えば都府、都の施設などもお借りできないかという要請をしておりますので、お願いしたいと思います。

コールセンターも、自治体レベルで答えられることは実務的なことになるとと思います。3種類のワクチンの特性と自分の基礎疾患との関係などに入ってくると、これはなかなか専門的で難しい。これは国の方と都の方で、是非、早い段階でコールセンターをお願いしたいと思います。

今、少し感染される方が減ってきていて、緊急事態宣言は延長されましたけれども、このままずっと減少していくといいと思っておりますけれども、年末年始は、やはり当区でも入院ができない、かなり入院すべき方が入院できないという状況がございました。とりわけ、高齢者施設で何人か発生したけれども入院調整が難しいという、本当に危機的な事態がありまして、この時に是非、訪問診療、施設には嘱託医もいますけれども、実際に治療しない状態で入院を待つのではなくて、治療をするという体制を区でも是非作りたいと思っておりますし、在宅で入院待ちの方も同じなんですけれども、この点も現在のうちに準備を強化していただきたい。

最後に、介護施設なんですけれども、諸外国でやっぱり病院がほとんど機能できなくなったときに、高齢施設で多くの方が残念ながら亡くなっている事例があります。東京ではまだ、日本ではそこまでのことになっていないのは幸いですけれども、ギリギリのところに来ていると思います。ギリギリのところ頑張っている介護施設職員に対して、陽性者が出たとき大変な対応がある、あるいは出さないために頑張っている、これに対する従来以上の支援をお願いしたい。これは人材確保の点で、やはり疲弊して離れていくということ、悩みを訴えられていますので、その点をお願いして、私からの意見といたします。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは、杉並区、田中区長お願いいたします。

○田中杉並区長 私からはまず緊急事態宣言に基づいて、補償の問題ですけど。私たち行政の役割というのは、本来、民間の皆さんが安全安心、公平公正に商売ができる、事業ができる、そういった環境を作って、きちんとそれを守っていくというのが我々の本来の仕事のはずなんです。ところが、緊急事態宣言というのはそれと真逆のことを言わなきゃならない、こういうことがあるわけです。時短要請とか休業要請とかということをやわなきゃならない。であればこそ、やっぱり補償の問題をきちんとしなきゃいけない。これまで一律に幾らというようなものが主だったんですけど、売上などの事業規模とか、あるいは納税ベース、あるいは面積ベース、あるいは雇用、従業員数ベースとか、一律ということじゃなくて、やっぱり実態を捉えた、実態を反映した補償ということをやわりきちんとしていくことが必要なんじゃないかというふうに思います。

それからもう一つ、事業税というのが都税としてあるんです。これは分かりやすく言えば事業をやるときの参加料、場所代だと、こういうふうに言われていますよね。ところが、場所代は払ったけど仕事はすると言われていくわけでしょう、都民の側からすると。やっぱり、何で俺は事業税を払わなきゃいけないんだ、減免しろという声が出て当然だと思うんです。それができるかどうかはいろいろ議論のあるところでしょうけど、仮に減免しなくても、やっぱり事業税を取って仕事をするなど要請している限り、一定割合はきちんと補償の財源にしていくというような説明はやっぱり必要なんじゃないかというふうに私は思います。

それから、病床の問題。この間、梶原さんにちょっとお尋ねした変異株、市中感染がこれからどうなるか分からないけど、今、変異株で、厚労省から退院時に2回のPCRということが通知されているわけですけど、退院の基準がダブルスタンダードになっているという問題があります。市中感染がもし広がっていくような状況になると、どう対応していいのかが、現実、医療機関には迫られるところがありますから、これをきちんと説明するなり、方向性をちゃんと確認して周知していただきたい。また、検査なんかの必要があれば体制づくりをちゃんとやってもらいたい。

それから、最後にワクチンの問題ですけど、ワクチンで一番大きな問題は、私は多分、予定どおりにワクチンというのが供給されるのかどうかというのがまずあるんじゃないかなと思うんです。ただ、それは私が何を言ってもしょうがないので、一応問題意識として言っているわけですが。現実問題としては、各医師会がどれだけちゃんと、どれだけの気概で立ち上がってくれるかということが大きいわけです。言ってみれば、本来、全員参加でやるべきだというふうに立ち上がってもらいたいというふうに思っていますが、いろいろ聞くところによると、各地域ではやっぱり協力はしますと、必ずこれは枕詞として協力はしますと、だけど、この枕詞というのはある意味では当事者としての話じゃなくて、第三者的な発言にも聞こえてしまうわけですね。分かりやすく言えば、我々政治の世界で言えば、陰ながら応援しますということに場合によっては似てきちゃう、ニュアンスが。だから、ここ

は東京都の医師会長、日医の会長も、原則全員参加なんだということをきちんと決議して、そして各地域支部の医師会に同様の決議を求めていくぐらいの、リーダーが、自分の背中について来いというような形で立ち上がってもらう姿勢を見せないと、なかなか各地域の折衝は、いろいろ地域によっては難しいところがあるんじゃないかというふうに思います。そういうことをきちんと都の医師会にはお伝えいただきたいというふうに思います。

以上です。

○行政部長 どうもありがとうございます。

それでは、江戸川区、斉藤区長お願いいたします。

○斉藤江戸川区長 私からは3点、具体的な話をさせていただきます。

1点目なのですが、ワクチンの外国人への接種です。今、国から接種券や個人のお知らせなど、国からの仕様が示されています。また、予診票もこれから出されるということなのですが、これらは全て日本語です。本来は区でやらないかもしれないんですけども、多くの外国人が接種されると思います。特に予診表などは命に関わる部分なので、全国統一のほうがいいかなというふうに思っております。ちなみに、10万円の特別給付金、これは国から10か国の例が示されておりましたので、同様の形にできないかというふうに思っております。これは接種時の医師会の先生方の負担軽減にもつながるんじゃないかと思っておりますので、外国人の方も安心して接種できるような体制を、一緒に国に働きかけていただけないかと思っております。

2点目です。今度は入院調整の話です。現在は自区内で入院調整を行いまして、自区内で調整がつかない場合、東京都に入院調整をお願いしております。調整いただいて入院できた例もありまして、感謝を申し上げたいと思っております。ただ、私どもは実は東京都の一番東で千葉県との県境でございます。入院調整の結果、多摩地区にお世話になることもあるんですけども、もし、その時間中での急変とかを考えますと、もし入院調整が県をまたいでもできるのであれば、これは感染した方にとっても、とてもプラスになるんじゃないかというふうに思って、そういった都県をまたがる仕組みができると、これは自分達で調整してもいいと思っておりますので、お願いできないかと思っております。ちなみに、消防庁の救急車については、コロナの入院患者以外は千葉県の方に移っておりますので、コロナの方も同じような体制が執ればありがたいというふうに思っております。

3点目です。自宅療養のお話をさせていただきます。自宅療養せざるを得ない方は今は少なくなってきましたけど、私共も相当の数であります。全家庭に都からも提供いただきまして、パルスオキシメーターを配っていますし、食料も配っています。また、健康観察をしたくても電話がない方もいますし、経済的に止められている方もいるので、中旬ぐらいから我々はタブレットも一緒に配っちゃおうというふうに思っているんですけども、そういった中でしっかり健康観察ができるようにしていきたいと思っておりますが、やはり不安なのは医

療と介護の提供だと思っています。介護については私共、感染があったとしても、自宅に来てくれる事業者に手を挙げてもらって、そういったところにはしっかり防護服とかゴーグルとか、必要な物資を区から提供する体制を整えているんですが、やはり医療の提供というのが一番の安心につながるんじゃないかと思っています。訪問診療の体制、ここを一緒に考えていただければありがたいというふうに思っています。安心して自宅療養ができる枠組みづくり、これをお願いできればと思っています。

以上です。

○行政部長 どうもありがとうございます。

区長の皆様から様々な意見をいただきました。どうもありがとうございます。限られた時間ではございますが、大変貴重な御意見をいただけたと思っております。

それでは、最後に小池知事から御発言をお願いいたします。

○小池知事 様々な地域の実情について、また課題について、お話をいただきました。今日はその御意見をいただきながら、どういうふうに改善していくのか、国に伝えるのか、このようなことをまとめていきたいと思えます。

共通して、やはりワクチンの接種の課題、広域的な体制づくりについての御指摘があったかと思えます。コロナワクチンの接種をいかに円滑に進めていくのか、5日以内ですかね、打たなければいけないとか、シリンジが足りなくなるのではないかと、極めて現実的な話をどのようにして都として、また国への課題解決に向けてのお願い等々、今日はしっかり伝えていくようにいたしたいと思っております。

それから、何よりも各区市町村、また医師会との連携が重要でございますので、先日も都の医師会を訪問いたしまして、御協力をよろしくということをお願いしてまいりまして、またちょうど明日、都と区市町村、医師会の間での情報共有ができる一つのプラットフォームでございますが、これを明日開催いたしまして、それがキックオフミーティングになります。そこをベースにしながら情報共有したり、こういった場合には改善はこうではないかと、先ほど江戸川の区長から、まさに外国人はどうするのかなど、極めて具体的な御提案をいただいたわけでございます。そういったことを明日、キックオフミーティングでさらに共有しまして、円滑な接種ができるようにして、進めていきたいと思えます。

また、都として、都道府県の役割として示されます広域調整、それから専門相談への対応につきまして、着実に実施してまいりますし、さらに国とも情報共有を密にいたしまして、今日の御意見などもベースに、積極的に国に対して現場の視点を伝えていきたいと考えております。

コロナとの戦いも、今もうすぐ3時で、今日の数字が発表されることとなります。今日は火曜日ということで、昨日は月曜日でございましたので、新規の陽性者数は年末年始のひどい状況の前に戻ったくらいでございます、今日も抑えられてはいますが、重症者数はむしろ

増えている、今日は少し減ったんですかね。いずれにしましても、重傷者をやはりいかにして回復に向かわせるか、そして死亡者を抑えていくということが何よりも都民の命を健康を守る、そのものでございますので、引き続きの御協力をよろしくお願い申し上げたいと思います。

また、それぞれの保健所の皆様方に激励を兼ねて、現場のお声を聴きに伺うかと思えますけれども、また御協力のほどをよろしくお願いいたします。さらに今日、一つ一つ、御意見等を伺った点について、明日のキックオフミーティングを始めとする、いろいろな機会に情報を御提供、そして共有をさせていただきたいと考えております。

コロナとの戦いを早く抑えて、そしてちょっと緩むとまた、パーンと跳ね上がるというのがコロナの特徴でもございます。何度かこれまでも経験してきた。知恵を重ねながら対応を共にオール東京で重ねていきたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

私からは以上でございます。本当に今日はありがとうございました。

○行政部長 それでは、以上で意見交換会を終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。

— 了 —